

調査結果の要約(平成 30 年度 第 1 四半期)

☑ 調査概要

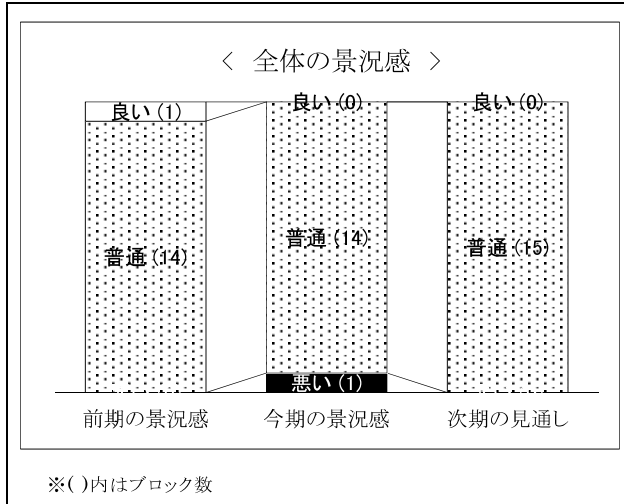
調査対象期間：平成 30 年度第 1 四半期(平成 30 年 4 月～6 月)

調査対象地域：福岡県内の商工会地域 15 ブロック(ブロックの詳細は表紙を参照のこと。)

調査実施方法：各ブロックに所属する商工会の経営指導員 15 名により、統一の調査票への選択記入(一部コメントは自由記入)での回答

報告書留意点：金融斡旋、創業・経営革新の相談件数については、若干実績と異なる場合もある。

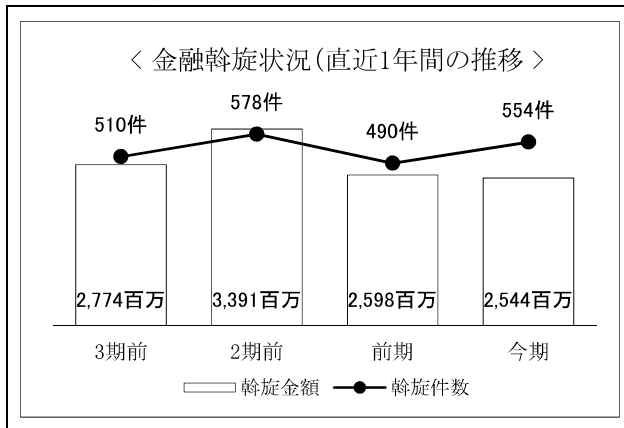
◇ 景気動向



全国的に小規模企業の今期の景況は、回復の兆しの改善が長続きせず悪化が続いている状況である。(小規模企業景気動向調査より)

県内の景況感も「前期」より「今期」は 1 p t 悪化し、「次期」の見通しも普通である。景気の回復が重い中で、域内の消費の伸び悩みと大型店との競争が続いていることから、先行きが不透明であることの表れと推察される。人口減少や高齢化等による来店客数の減少や人手不足、仕入価格の上昇等により厳しい経営状況が考えられる。今後、地域資源を活かした独自商品の開発、地域を超えた販売促進や生産性向上の工夫が求められる。

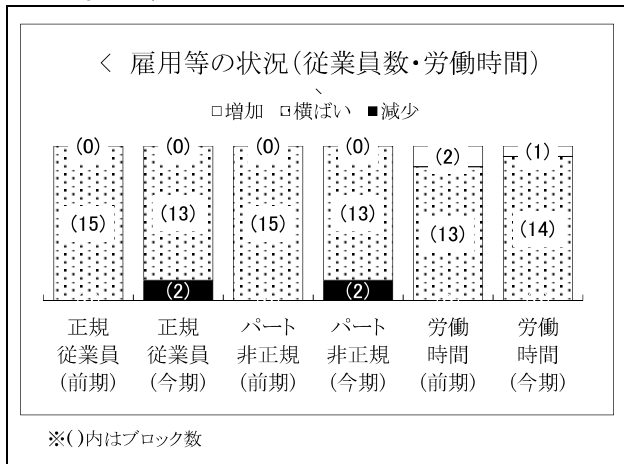
◇ 金融動向



金融動向は、前期に比べて斡旋件数が増加したものの、斡旋金額は過去一年で最も小さかった前期より更に小さくなっており、一件当たりの斡旋金額が小さくなっている傾向である。

この傾向は、小規模企業景気動向調査で、夏の到来の早さと好天が続いたことで、小売業や一部サービス業で業績好転、人件費や仕入単価の増加から、資金繰りの小幅悪化に至っている状況と連動。少額の運転資金需要が増えている一方、思い切った設備投資等には向かっていないものと思慮。今後の状況を注視する必要がある。

◇ 雇用動向



従業員が減少した地区が、正規、非正規従業員ともに前期と比べ 2 地区あった。より良い待遇を求めて労働者の流失、あるいは親族の介護や育児等での離職が考えられる。人手不足の声が多くあるが、各企業が賃金、労働環境の改善等の対策をとっていかなければ人手不足は解消できない。

労働時間が増えている地区があったが、人手不足によるものであり、今いる従業員にしわ寄せがきていると見受けられる。長時間労働における労働環境の悪化が、離職に繋がらないように従業員に対して配慮が必要である。